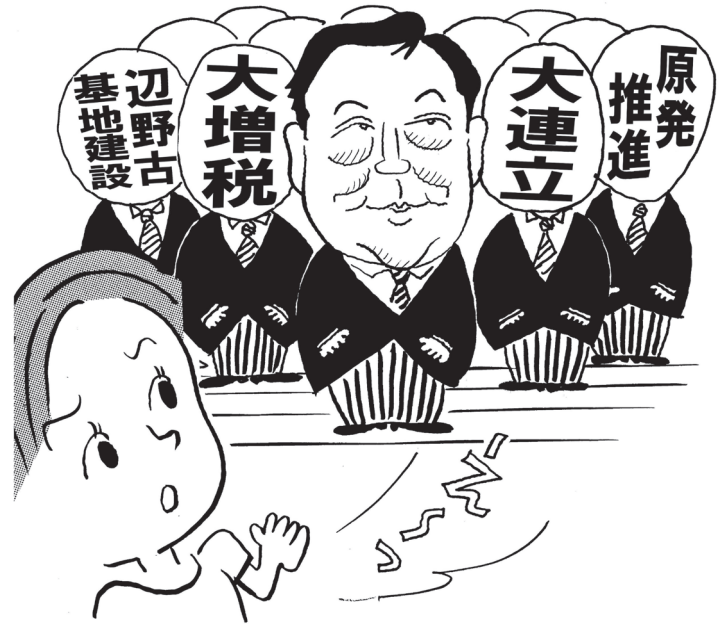


野田民主党政権も 対米従属・大企業優先

野田民主党政権が発足しました。野田氏は代表選で、政府・与党の「社会保障・税一体改革」の推進、一方で、「法人税5%引き下げ法案の早期成立を目指す」としました。停止中の原発については「再稼働していかないといけない」と述べ、原発推進の立場も示しました。また、沖縄県名護市辺野古に米軍新基地を建設する「日米合意」について「合意を踏まえ、菅政権の政策は継承していきたい」と新基地建設に固執する姿勢を示しました。

これは、国民多数の「政治を変えてほしい」という願いと、自らが2年前の総選挙で掲げた公約とも真っ向から矛盾しています。今求められているのは、「政治を変えてほしい」「被



災地の要求に寄り添って1日も早く復興を進めてほしい」という願いに基づいた政治です。

国民の願いにもとづいた政治を

憲法9条を守り、
25条を生かした社会を

危険な「動的防衛力」を 強調した防衛白書

民主党政権下2度目の「2011年版防衛白書」が発表されました。「防衛計画の大綱」で示された「動的防衛力」の展開を強調しています。「国際平和活動」として出動したイラク派兵や東日本大震災時の「トモダチ作戦」を指揮した米軍と自衛隊の「共同調整所」の「活動」などを「動的防衛力」発揮と位置づけるなど、海外派兵と米軍との共同作戦の体制を賛美しています。

さらに九州南方から沖縄本島西方までの南西地域の軍事化、中国に対し、「高圧的」として日米軍事同盟強化の正当化、沖縄普天間基地移設問題で米軍・海兵隊の「抑止力」論への固執など、世界の平和の流れに逆行した内容となっています。

民主党や自民党は、大企業の利益よりも個人を尊重し、平和な日本をめざす憲法を目的としています。憲法については、民主党が党内憲法調査会を設置したり、超党派で憲法改正の要件の緩和を目指す議員連盟を設立したりしています。自民党は、サンフランシスコ講和条約発効から60年となる来年4月までに改憲案をまとめるとしています。いずれも、憲法を改悪して、国民の権利を制限し、大企業の利益のために戦争ができる国に道を開こうとしているのです。憲法を守る署名にご協力ください。

憲法改悪は、
断固として許さない！